

人生100年時代到来！ セカンドライフを支える 個人年金保険の新潮流

web版 連動



人生100年時代に向けた生命保険各社の取り組みが本格化している。その中でも今回は個人年金保険に焦点をあて、有識者のアドバイスをはじめ各社の商品や戦略について取り上げる。

Part 1 有識者に聞く

まずは公的年金保険を軸に iDeCoとの使い分けに注意

公的年金を補完する

老後の資金計画は、まず公的年金が軸になります。それを補完する選択肢の一つとして民間の個人年金を位置づけ、必要に応じて組み合わせるのが基本的な考え方です。

人生100年時代を前提にすれば、公的年金の受給開始年齢をできるだけ繰り下げることがポイントになるでしょう。老齢基礎年金や老齢厚生年金の受給は65歳を超えてからですが（特別支給の老齢厚生年金を除く）、受給開始年齢を繰り下げると受給額が繰り下げた月数に応じて増額されます。70歳以降まで繰り下げると受給額の増加率は42%となります（図表参照）。まずは受給開始年齢を繰り下げ、公的年金で終身保障を準備するのが先決です。

次に公的年金を受け取り始めるまでの空白期間の対策です。仮に60歳で退職し、70歳から受け取るとすれば10年間は自助努力によって生活する

「老齢基礎年金」と「老齢厚生年金」の増額率

請求時の年齢	増額率
66歳0か月～66歳11か月	8.4%～16.1%
67歳0か月～67歳11か月	16.8%～24.5%
68歳0か月～68歳11か月	25.2%～32.9%
69歳0か月～69歳11か月	33.6%～41.3%
70歳0か月～	42.0%

出所：日本年金機構ホームページより抜粋

ことになります。そこで、選択肢に浮上するのが個人年金保険や個人型確定拠出年金（iDeCo）などです。

窓販に求められる「設計力」

個人年金保険とiDeCoの違いを整理しつつ、活用シーンを考えてみましょう。まず、双方に共通するのが節税メリットを受けられる点です。個人年金保険の場合は、個人年金保険料控除が適用されます。

iDeCoは拠出した掛金の全額が所得控除の対象となります。掛金の一部が所得控除の対象となる個人年金保険に比べて節税メリットは高いです。ただし、iDeCoの掛金には上限があります。自営業者を除けば最大で月々2万3000円が掛金の上限です。投資信託などを利用すれば、当然、元本割れのリスクもありますし、積立期間は60歳までです。そう考えると、できるだけ若いうちから長期の構えで実践した

ほうがメリットを得やすい制度かも知れません。

一方の個人年金保険は、一時払いや平準払いなど多様な支払い方法があり、年金の受け取り方もニーズに応じて柔軟に選べる商品もあります。



アセット・アドバンテージ
代表取締役

山中伸枝氏

（やまなか・のぶえ）ファイナンシャル・プランナー、一般社団法人 公的保険アドバイザー協会 理事、確定拠出年金ビジネスアカデミー理事兼主席講師。中立公正な独立系FPとして、金融機関や企業からの講演依頼の他、マネーコラムの執筆や書籍の執筆などで活躍。

途中解約をする場合を除けば、基本的に元本割れするリスクもなく、あらかじめ決められた予定利率に応じて老後資金を準備することができます（外貨建て商品の場合、円ベースでは支払った保険料総額を下回る可能性もある）。自助努力による「年金づくり」としてどちらがふさわしいかということではなく、適材適所で利用するのがいいでしょう。

個人年金保険は、将来の金銭的な不安へ備えるための手段です。単に商品力だけを訴えても顧客の納得は得られにくいかもしれません。顧客が将来どの程度、公的年金を受け取り、どの程度自助努力で備える必要があるか具体的に示すことが、最も効果的な提案になります。その際、ねんきん定期便を読み解きながら、顧客と一緒に将来の青写真を描く「設計力」が、金融機関窓販には求められると思います。